



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 大井電気株式会社

コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 甲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 田中 繁寛

TEL 045-433-1361

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,976	29.4	△191	—	△152	—	△45	—
27年3月期第1四半期	4,619	20.1	△457	—	△426	—	△290	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △140百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △319百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.13	—
27年3月期第1四半期	△19.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,203	9,111	42.9
27年3月期	20,513	9,324	40.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,239百万円 27年3月期 8,314百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	26.7	△270	—	△240	—	△160	—	△10.90
通期	31,000	22.6	950	104.1	1,000	95.2	1,100	754.6	74.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	14,700,000 株	27年3月期	14,700,000 株
28年3月期1Q	24,394 株	27年3月期	24,394 株
28年3月期1Q	14,675,606 株	27年3月期1Q	14,676,138 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、政府・日銀による金融政策の下支えによる株高・円安が持続する中、大企業を中心に収益増大を背景とした設備投資の積極化が見られる等、緩やかな回復基調が継続しております。一方で欧州の金融不安、中国の市場不安等、海外経済における情勢不安の国内市場への影響は先行きが不透明な状況となっております。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界における原子力発電所の稼働停止等による発電コスト増大の影響が継続している等、引続き予断の許さない状況にあります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売が大幅に増加したため、前年同期より29.4%増の59億76百万円となりました。

損益につきましては、情報通信機器製造販売の売上の増加に伴い、営業損益は1億91百万円の損失(前年同期比2億66百万円の改善)、経常損益は1億52百万円の損失(同2億73百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純損益は45百万円の損失(同2億44百万円の改善)となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

## 〔情報通信機器製造販売〕

スマートメーター・スマートグリッド関連機器が大幅に増加したため、売上高は前年同期より52.9%増の39億78百万円となり、セグメント利益につきましては、2億43百万円(前年同期は1億70百万円の損失)となりました。

## 〔ネットワーク工事保守〕

通信機器工事が若干減少したため、売上高は前年同期より1.0%減の19億97百万円となりました。セグメント損益につきましては、利益率の厳しい工事の売上に占める割合が増加したため、4億60百万円の損失(前年同期比1億60百万円の悪化)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資 産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13億9百万円減少し192億3百万円となりました。これは主に、仕掛品が6億38百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の回収により18億89百万円減少したことによります。

## (負 債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10億96百万円減少し100億92百万円となりました。これは主に、未払金及び未払税金の支払により8億34百万円減少、賞与引当金が3億44百万円減少したことによります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少し91億11百万円となりました。これは主に、配当金の支払73百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円を計上したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表(平成27年5月13日付発表)の業績予想から変更はありません。

なお、当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映される方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,949,863	4,767,074
受取手形及び売掛金	5,156,942	3,267,356
電子記録債権	217,484	222,248
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	189,902	205,687
仕掛品	2,907,750	3,546,064
原材料及び貯蔵品	278,351	225,302
その他	882,755	977,925
貸倒引当金	△11,282	△5,906
流動資産合計	14,871,767	13,505,753
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,245,686	2,245,686
その他(純額)	1,593,786	1,613,832
有形固定資産合計	3,839,472	3,859,519
無形固定資産	267,224	264,361
投資その他の資産		
その他	1,536,107	1,575,134
貸倒引当金	△871	△856
投資その他の資産合計	1,535,235	1,574,278
固定資産合計	5,641,933	5,698,158
資産合計	20,513,700	19,203,912

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,284,391	3,431,802
電子記録債務	112,015	91,685
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	356,616	81,915
未払消費税等	293,845	111,159
賞与引当金	750,223	405,962
役員賞与引当金	13,280	—
工事損失引当金	373,365	199,000
その他	1,668,597	1,497,613
流動負債合計	7,002,333	5,969,138
固定負債		
役員退職慰労引当金	103,652	73,657
退職給付に係る負債	3,914,358	3,880,523
資産除去債務	85,613	85,613
その他	82,762	83,707
固定負債合計	4,186,386	4,123,502
負債合計	11,188,719	10,092,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	4,615,363	4,495,986
自己株式	△4,521	△4,521
株主資本合計	8,761,990	8,642,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,625	178,559
退職給付に係る調整累計額	△596,273	△581,183
その他の包括利益累計額合計	△447,647	△402,624
非支配株主持分	1,010,638	871,281
純資産合計	9,324,981	9,111,271
負債純資産合計	20,513,700	19,203,912

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,619,578	5,976,275
売上原価	3,963,529	5,021,716
売上総利益	656,049	954,559
販売費及び一般管理費	1,113,836	1,145,976
営業損失(△)	△457,787	△191,417
営業外収益		
受取利息	102	217
受取配当金	17,387	8,512
受取賃貸料	14,296	14,535
貸倒引当金戻入額	10,368	5,390
その他	4,632	15,253
営業外収益合計	46,787	43,909
営業外費用		
支払利息	761	540
退職給付会計基準変更時差異の処理額	13,810	—
支払補償費	—	2,675
その他	589	1,972
営業外費用合計	15,161	5,188
経常損失(△)	△426,161	△152,696
税金等調整前四半期純損失(△)	△426,161	△152,696
法人税等	△75,613	25,278
四半期純損失(△)	△350,548	△177,975
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,531	△131,977
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△290,016	△45,998

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△350,548	△177,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,164	33,825
退職給付に係る調整額	17,366	3,818
その他の包括利益合計	31,530	37,643
四半期包括利益	△319,017	△140,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△247,752	△975
非支配株主に係る四半期包括利益	△71,264	△139,356

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	2,602,367	2,017,210	4,619,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,632	73,387	150,020
計	2,679,000	2,090,598	4,769,598
セグメント損失(△)	△170,793	△300,110	△470,904

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△470,904
セグメント間取引消去	13,117
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△457,787

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	3,978,549	1,997,725	5,976,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,179	84,366	165,546
計	4,059,729	2,082,092	6,141,822
セグメント利益又は損失(△)	243,166	△460,497	△217,331

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△217,331
セグメント間取引消去	25,913
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△191,417

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。